

岐阜県次世代エネルギービジョン<改定案>

① 現行ビジョンにおける取組成果と課題

■現行ビジョンが目指した社会像

持続可能なエネルギー社会

■主な取組と成果・課題

①再生可能エネルギーの導入促進 (太陽光、木質バイオマス熱利用、小水力等)

- ・太陽光発電、小水力発電の適地調査と導入支援
- ・木質バイオマス(ストーブ、ボイラ)導入支援

⇒ FITにより太陽光は伸びたが、
木質バイオマス、小水力等の
他の再エネ導入が課題

②次世代エネルギーインフラの技術実証

- ・6つの施設におけるモデル実証と実証データの公表
花フェスタ記念公園
アクティブG
道の駅「ふじはし」等

⇒ 単独施設での技術は確立したが、
面的利用技術(貯蔵・輸送・制御)
の実証が課題

③省エネルギーの推進

- ・家庭・事業所におけるエネルギー使用状況の把握
- ・「省エネのすすめ」の発行
- ・次世代住宅塾の開催(設計技術・施工技術研修)
- ・次世代自動車の普及促進
充電インフラ整備

⇒ 産業部門の省エネは進展したが、
民生部門の推進が課題

② 対応の方向性

これまでの取組成果と課題、社会環境の変化(国土強靭化、電力システム改革、住宅省エネ基準適合義務化、水素社会への期待)を踏まえ、本県の自然資源や社会資源などの特性を活かして、固定価格買取制度に依存しない本県のエネルギー政策の方向性を示す。

■ 対応の方向性

①本県の特性を活かした再生可能エネルギーの導入

②再生可能エネルギーの効率的利用技術や面的利用技術を活かした地産地消型エネルギーシステムの構築

③民生部門における次世代エネルギー・技術の使用・定着を通じた省エネの推進

⇒ 上記の取組を推進することで、既存関連産業の振興、次世代エネルギー産業の創出、地域活性化を実現

※ 施策の選択と集中

○取組を完了した施策

- ・売電のみを前提とした再エネ導入
- ・単独施設での次世代エネルギーインフラの技術実証

○重点的に推進する施策

- ・再エネ由来水素の製造・貯蔵・輸送技術等の確立
- ・中山間地域でのエネルギーの地産地消

③ 3つの重点プロジェクト

(1) 再生可能エネルギー創出プロジェクト

創る

地域資源(森林、水等)を活かした再生可能エネルギーの創出

- ① 拡 エネルギーコンソーシアムによる再エネの導入促進に向けた技術開発(効率的利用、導入コスト軽減等)
- ② 公共施設等への再エネの率先導入
- ③ 県営ダム(丹生川・内ヶ谷)への小水力発電の導入

(2) エネルギー地産地消プロジェクト

試す

再エネの貯蔵・輸送・供給等の効率的・面的利用技術開発による地産地消型エネルギーシステムの構築

- ① 新 再エネの面的利用技術・効率的利用技術(水素利用、スマートグリッド等)の開発と地産地消型ビジネスモデル(エネルギー供給、農産物生産等)の確立
- ② 新 市町村、民間企業等による中山間地域等における地産地消型エネルギーシステムの構築支援
- ③ 新 県庁舎の建替等を契機とした周辺公共施設等への地域エネルギー供給システムの導入検討

(3) 次世代エネルギー使用定着プロジェクト

使う

家庭等での再エネや次世代エネルギー技術等の使用・定着を通じた省エネの推進

【次世代エネルギー関連】

- ① 新 家庭・事業所・地域への次世代エネルギーインフラ(再エネ発電+蓄エネ装置等)の導入支援
- ② 新 太陽光以外の再エネの導入支援
- ③ 新 「うちエコ診断」受診家庭に対する最適エネルギー技術の導入支援

【次世代住宅関連】

- ① 新 県産材を活用した省エネ住宅の取得支援
- ② 建設事業者の営業力、技術力強化(作り手育成)等

【次世代自動車関連】

- ① 新 計画的なFCVの普及・水素ステーション整備
- ② 新 県内ベンチャーフィンансEV等を活用した普及啓発

④ 改定ビジョンにおいて目指すべき将来の姿

地域資源を活かした持続可能で活力に満ちた清流の国

再生可能エネルギーの創出による持続可能な社会

エネルギーの地産地消による効率的で低成本な社会

省エネの推進による環境にやさしい社会

エネルギー産業の創出・育成による活力に満ちた社会

【成果指標】

平成32(2020)年度までに2012年度比で以下の目標を実現

○再エネ創出量 2.1倍

○再エネ比率 6.8%

○エネルギー消費量削減率 8.1%